

① 制度の概要

東京都は「**ゼロエミッション東京**」の実現に向け、変動型の再生可能エネルギーの導入拡大を促進するため、東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池の導入支援を実施しています。令和6年度から令和12年度までの長期プログラムとして、大規模な調整力の確保を目指します。

📌 支援内容

■ 大規模蓄電池導入支援

- 設計費・設備費・工事費を支援
- 東京電力管内の電力系統に直接接続する蓄電システム
- 再生可能エネルギーの有効活用と電力バランス改善に寄与

最大20億円

補助率：2/3以内

👥 対象者

- 都内に本店または支店を有する法人
- 電力系統側への定格出力が**1,000kW以上**の設備を導入する事業者
- 都の要請に応じて電力需給ひっ迫時に東京電力管内への電気供給に協力
- 法令・規程・系統連系協議に基づく適切な対策を実施

※一般送配電事業者は対象外となります。

⚠️ 補足事項

- 国等の補助金と併給する場合でも、合計で2/3以内
- 令和10年度まで申請受付、令和12年度まで事業実施可能

💡 採択率向上のポイント

- 技術的優位性**：最新技術の採用と高い安全性の確保
- 事業計画の具体性**：詳細な**収支計画**と運用体制の明示
- 社会貢献性**：ゼロエミッション東京への具体的貢献度
- 実現可能性**：確実な資金調達と実施体制の構築

📊 戦略的分析

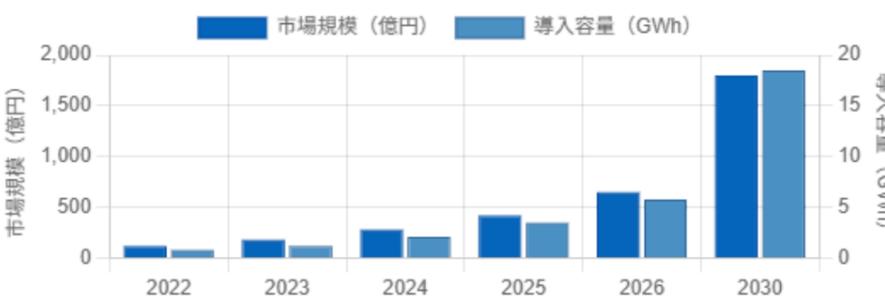
【採択のポイント】

- 大規模な定格出力**1,000kW以上の要件は必須条件
- 電力需給ひっ迫時の**協力体制**が審査で重視される
- 技術的対策**と系統連系協議の適切な実施が必要

【投資回収戦略】

- 初期投資の2/3補助**により大幅な負担軽減が可能
- 電力需給調整市場での**収益機会**を活用した事業化
- 長期運用による**安定収益**の確保が重要

📈 蓄電池市場の成長予測



系統用蓄電池市場（2022-2030年）：急速な成長が見込まれる新興市場
平均成長率：年率約25%（業界平均予測）

💡 活用事例と技術分野

技術分野	代表的な活用例
リチウムイオン電池	高効率・長寿命の大容量蓄電システム
電力変換システム	系統連系用PCS（パワーコンディショナー）
制御システム	需給バランス調整・周波数調整制御
監視システム	遠隔監視・予防保全システム

👤 専門家活用のススメ

- 技術コンサルタント**：最適な蓄電池システムの選定支援
- 電力系統専門家**：系統連系協議と技術対策の専門指導
- 事業化支援**：収益モデル構築と資金調達戦略の策定
- 法務・規制対応**：電気事業法等の法的要件への対応支援

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/4作成】

提出書類	チェックポイント
申請書類一式	<input type="checkbox"/> 定格出力1,000kW以上 の明記必須 <input type="checkbox"/> 東京電力管内への 系統連系 の確認 <input type="checkbox"/> 技術仕様書の詳細記載
事業計画書	<input type="checkbox"/> 収支計画と投資回収スキームの明示 <input type="checkbox"/> 運用・保守体制の具体的計画
会社謄本等	<input type="checkbox"/> 都内に本店・支店の登記確認 <input type="checkbox"/> 資本金・事業内容の確認
技術資料	<input type="checkbox"/> システム構成図・設置計画図 <input type="checkbox"/> 安全対策・環境配慮の詳細

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
技術検討・系統連系協議に6～12ヶ月程度。
東京電力との事前調整が最重要。
- 申請受付期間**
令和7年9月1日（月）～9月30日（火）
電子申請システムによる受付。
- 審査期間**
10月～12月頃（予定）
- 交付決定通知**
令和8年1月頃
採択事業者に個別通知
- 事業実施**
令和8年4月～事業開始可能。
令和12年度末までに事業完了必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/grid-connect
助成金概要	産業労働局産業・エネルギー政策部 事業者エネルギー推進課 電話：03-5320-7783
申請手続き	公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター 電話：03-5990-5067

Memo